

立教学院 2011 年度決算について（説明資料）

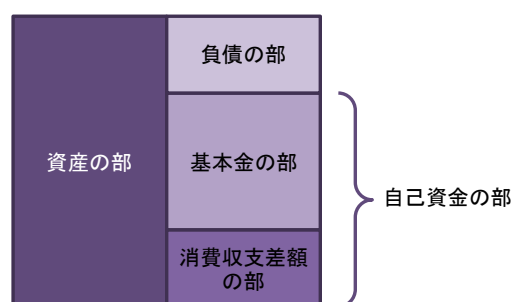
＜本資料の目的＞

立教学院は、2012年5月18日の理事会において2011年度決算が承認されたことを受け、ホームページにおいて各種決算資料を公表しました¹。財務部では、これらの決算資料の内容を解説し、本学院の財政状況を分かりやすく示すことを目的として本資料（説明資料）を作成しました。決算資料と併せてご覧いただくことで、より多くの方々に本学院の財政状況をご理解いただきたいと考えています。

1. 貸借対照表からみた財務状況

図1 貸借対照表の構成

学校法人会計基準が示す様式²にもとづく貸借対照表では、貸方（表の右側）は負債の部、基本金の部、消費収支差額の部の三つで構成されています。この貸方は資産の調達元を示すものであり、調達元という観点で分類をすれば、外部資金としての負債の部、自己資金としての基本金の部と消費収支差額の部との二つに分けることができます。そこで、貸借対照表の貸方の基本金の部と消費収支差額の部を「自己資金の部」として整理し、さらに科目ごとの構成比を加えたものが表1となります。本資料では、整理を行ったこの貸借対照表を使用します。



■資産の部 ～高い比重の固定資産と運転資金としての流動資産～

本学院の保有する資産の93.4%は、固定資産です。そのうち、有形固定資産が約581億円で資産全体の53.3%を占めています。これらの多くは、教育研究活動に要する教室や研究室などの各種施設であり、学校法人の資産保有の特徴を示しています。その他の固定資産は約439億円で、その多くは特定目的引当資産（約356億円、資産全体の32.6%）です。これは、教育研究活動などにおける様々な目的に充てるための資産であり、それらの目的別に保有しています。

流動資産は約72億円であり、資産全体の6.5%となります。この流動資産は、日常的な事業活動の運営に必要となる運転資金として活用されます。

■負債の部および自己資金の部 ～自己資金が資産調達元の多くを占める～

資産の調達元の一つである負債は、約342億円で資産調達元全体の31.1%です。学外への返済を伴う外部負債は、長期・短期借入金と、決算時期における支払時期のズレによって生じる未払金となります。このうち、利子が発生して財政にマイナスの影響を与えるいわゆる有利子負債は借入金のみで、調達元全体の12.5%です。その他のものは内部負債であり、学外への返済が生じない負債です。

一方、内部留保としての自己資金は約750億円で、調達元全体の68.6%を占めています。消費

¹ URL : <http://www.rikkyogakuin.jp/profile/finance/>

² 学校法人会計基準 第6号様式

収支差額はマイナスですが、基本金が約 827 億円であるため全体として自己資金がプラスとなっています。

表 1 貸借対照表と構成比

(単位:百万円, %)

資産の部			負債および自己資金※1の部		
科目	2011年度末	構成比	科目	2011年度末	構成比
固定資産	102,005	93.4	固定負債	27,357	24.9
有形固定資産	58,065	53.3	長期借入金	13,008	11.8
土地	4,476	4.1	退職給与引当金	8,644	7.9
建物	35,442	32.6	年金引当金	5,705	5.2
構築物	2,431	2.2	流動負債	6,794	6.2
教育研究用機器備品	2,015	1.8	短期借入金	715	0.7
その他の機器備品	57	0.1	学校債	1	0.0
図書	9,310	8.5	未払金	915	0.8
車輛	0	0.0	前受金	4,840	4.4
建設仮勘定	4,324	4.0	預り金	323	0.3
船舶・舟艇	10	0.0	負債の部合計	34,151	31.1
その他の固定資産	43,940	40.1	基本金	82,711	75.6
電話加入権	13	0.0	第1号基本金	78,110	71.4
施設利用権	1	0.0	第2号基本金	0	0.0
有価証券	15	0.0	第3号基本金	2,408	2.2
収益事業元入金	15	0.0	第4号基本金	2,193	2.0
長期貸付金	131	0.1	消費収支差額	△ 7,672	△ 7.0
年金引当特定資産	5,705	5.2	翌年度繰越消費収支超過額	△ 7,672	△ 7.0
特定目的引当資産	35,590	32.6	自己資金の部合計	75,039	68.6
第3号基本金引当資産	2,408	2.2			
長期前払金	27	0.0			
商標権	1	0.0			
意匠権	1	0.0			
特許権	7	0.0			
出資金	14	0.0			
敷金	12	0.0			
差入保証金	0	0.0			
流動資産	7,185	6.5			
現金預金	6,429	5.9			
未収入金	687	0.6			
短期貸付金	12	0.0			
敷金	0	0.0			
前払金	30	0.0			
立替金	1	0.0			
仮払金	26	0.0			
資産の部合計	109,190	100.0	負債および自己資金の部合計	109,190	100.0

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 金額は百万円未満四捨五入(ただし、一部端数調整あり)

■全体から見た財務状況 ～負債・自己資金増加による資産規模の拡大～

<資産の保有状況>

有形固定資産では建物や図書が、またその他の固定資産では特定目的引当資産が高い構成比となっています。このような資産保有状況は、教育研究活動のインフラの提供という点からすれば、学校法人として適切な状態であると考えます。また、流動資産も、流動負債をほぼ賄える水準を保持しています。

<資産の調達状況>

資産の調達元については、負債の割合は資産調達元全体の 31.1%と低く、十分な自己資金において調達されています。負債についても、借入金は約 137 億円あるものの、調達元全体においては 12.5%であり、財務状況を圧迫する水準ではないといえます。その他の負債についても、未払金以外は内部の負債であり、財務状況を悪化させるものではありません。

<総合所見>

総資産よりも総負債が超過し、自己資金が欠損した状態が債務超過ですが、本学院では総資産（約 1,092 億円）が総負債（約 342 億円）を大きく上回っており、財政的に健全であるといえます。

次に、金融資産と総負債を比較することで、債務不履行の可能性を検討します。表 2 から分かるように、負債を全額返済した場合でも金融資産が約 79 億円余ることになります。倍率としては 1.2 倍であり、全額返済をしてもなお金融資産の余剰があるため、債務不履行の可能性は低い財務状況といえます。

全体として資産総額は約 1,092 億円となり、2010 年度末から約 37 億円増加しました。これは、主に新たな施設・設備投資に伴う新規の借入金により現預金が増加したことによるものです。同時に借入金は負債の増加にもなります。これに加えて、退職給与引当金への特別繰入によりさらに負債が増加し、自己資金は約 22 億円の減少となりました。それでも自己資金は約 750 億円を確保しており、財務状況は概ね良好であるといえます。

表2 金融資産と総負債による分析

(単位:百万円,倍)

金融資産	42,034
総負債	34,151
差額(金融資産－総負債)	7,883
倍率(金融資産／総負債)	1.2

※金融資産＝現金預金＋特定目的引当資産＋有価証券

2. 消費収支計算書からみた収支状況

学校法人会計基準が示す様式³にもとづく消費収支計算書では、「消費収支差額」という金額が収支の結果として記載されています。しかし、本資料では消費収支計算書を分析するにあたって、同計算書には記載されていない「帰属収支差額」を主に使用します。それではまず、消費収支計算書を理解する上で重要となる用語を説明します。

帰属収入： 当該会計年度の収入のうち、他の資産の減少や負債の増加を伴わない収入。

消費支出： 当該会計年度の支出のうち、他の資産の増加や負債の減少を伴わない支出。

基本金組入額： 帰属収入から差し引き、基本金として組入れる額。

帰属収支差額： 帰属収入から消費支出を差し引いた額。帰属収入に対するこの差額の比率を、「帰属収支差額比率」という。

³ 学校法人会計基準 第4号様式

これらを図式化してあらわすと、図2・3のようになります。

図2 帰属収入と消費支出

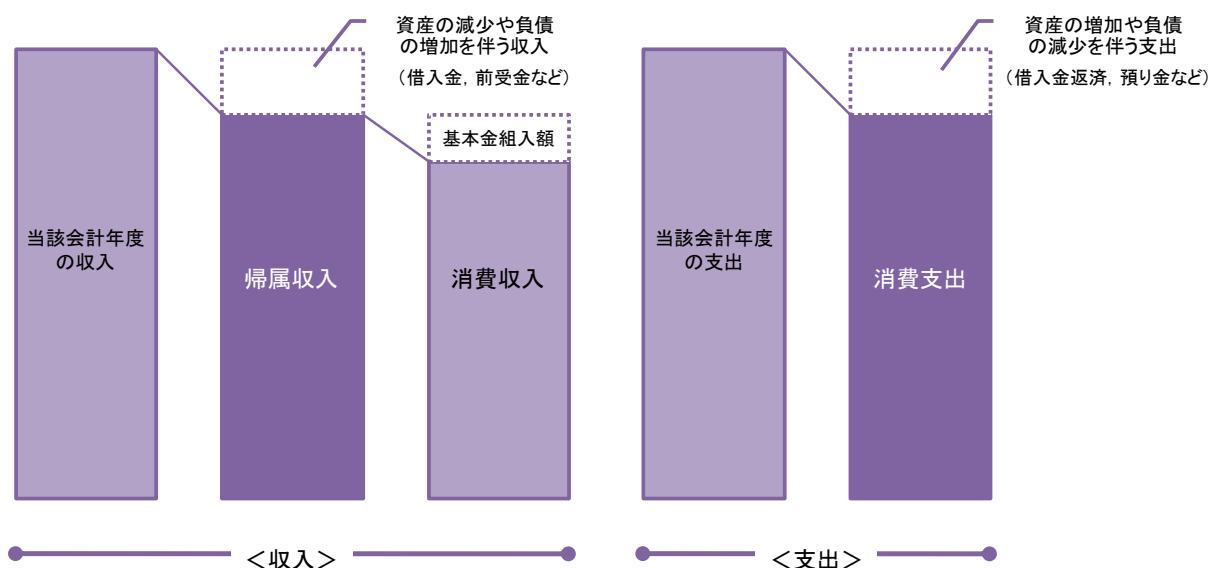
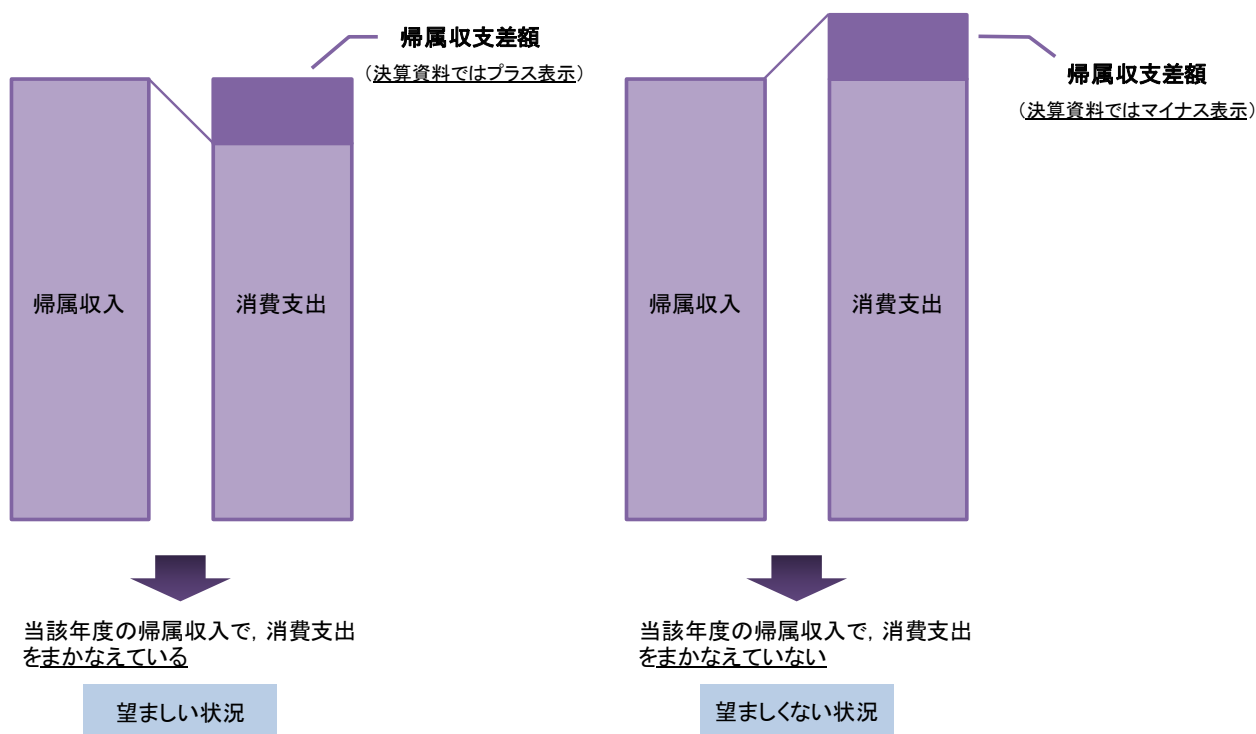


図3 帰属収支差額



消費収支差額は、自己資金となる基本金の組入額を差し引いた「消費収入」を使用しているため、採算を示す数字にはなりません。むしろ、内部留保に回す基本金組入額を差し引く前の帰属収入を使用した「帰属収支差額」の方が、採算を判定するには重要な金額となります。そこで本資料では、帰属収入が中心となるように手を加えた消費収支計算書（表3）を使用して、本学院の収支状況を明らかにしたいと思います。

表3 消費収支計算書と構成比

(単位:百万円, %)

帰属収入の部			消費支出の部		
科目	2011年度	構成比	科目	2011年度	構成比
学生生徒等納付金	24,896	77.1	人件費	21,216	61.7
授業料	17,400	53.9	教員人件費	11,039	32.1
入学金	2,305	7.2	職員人件費	5,450	15.8
実験実習料	165	0.5	役員報酬	89	0.3
教育充実費	3,806	11.7	退職金	3	0.0
維持資金	810	2.5	退職給与引当金繰入額	439	1.3
その他の納付金	410	1.3	退職給与引当金特別繰入額	4,196	12.2
手数料	2,154	6.7	教育研究経費	11,170	32.5
入学検定料	2,119	6.6	減価償却費	2,552	7.4
試験料	7	0.0	その他の教育研究経費※1	8,618	25.1
証明手数料	20	0.1	管理経費	1,626	4.7
その他の手数料	8	0.0	減価償却費	144	0.4
寄付金	643	1.9	その他の管理経費※2	1,482	4.3
特別寄付金	295	0.9	借入金等利息	150	0.4
一般寄付金	311	1.0	資産処分差額	234	0.7
現物寄付金	37	0.1	徴収不能引当金繰入額等	3	0.0
補助金	3,132	9.7	消費支出の部合計	34,399	100.0
国庫補助金	2,603	8.1			
地方公共団体補助金	516	1.6			
東京都私学財団補助金	13	0.0			
資産運用収入	411	1.3			
奨学基金運用収入	27	0.1			
受取利息・配当金	366	1.1			
施設設備利用料	18	0.1			
資産売却差額	26	0.1			
特定目的引当資産売却差額	26	0.1			
事業収入	252	0.8			
附属事業収入	66	0.2			
受託事業収入	101	0.3			
収益事業収入	85	0.3			
雑収入	723	2.3			
入試要項頒布料	22	0.1			
私立大学退職金財団交付金	541	1.7			
東京都私学財団交付金	36	0.1			
研究関連収入	74	0.2			
雑収入	50	0.2			
帰属収入の部合計	32,237	100.0			

帰属収支差額その他の部※3		
科目	2011年度	構成比
当年度帰属収支差額	△ 2,162	△ 6.7
当年度資金余裕額※4	534	1.7
当年度基本金組入額	△ 3,125	△ 9.7
当年度消費収支差額	△ 5,287	△ 16.4

※1 教育研究経費のうち、減価償却額を除いた科目の合計金額

※2 管理経費のうち、減価償却額を除いた科目の合計金額

※3 構成比は帰属収入に対する割合

※4 資金余裕額＝帰属収支差額＋減価償却額

※5 金額は百万円未満四捨五入(ただし、一部端数調整あり)

■帰属収入の部 ～主な収入源は学納金～

総額約 322 億円のうち、授業料などで構成される学生生徒等納付金が約 249 億円で、帰属収入全体の 77.1%を占めています。この割合はほぼ毎年同水準で推移しています。以下、国や地方自治体からの補助金が約 31 億円（同 9.7%）、入学検定料などの手数料が約 22 億円（同 6.7%）と続いています。その他の科目については、帰属収入全体に占める割合は 1%～2%程度であり、本学院の主な収入源は学生生徒等納付金であることが分かります。

■消費支出の部 ～主な支出は人的資源および教育研究活動に係る経費～

教育研究を主たる活動としている学校法人では、それらの活動を実施、あるいは支える「人」（教職員）が重要な資源となります。よって、企業などとは異なり、支出総額に対する人件費の割合が高いのが特徴です。本学院の場合でも約 212 億円と、消費支出全体の 61.7%を占めています。次いで割合が高いのは教育研究経費で、約 112 億円（同 32.5%）です。主たる活動である教育研究経費に支出を多く充当することは、当該学校法人の教育研究活動の充実につながります。本学院では、帰属収入に対する教育研究経費の割合である「教育研究経費比率」（表 5 参照）はここ数年上昇傾向にあり、教育研究活動への投資が盛んであるといえます。

■全体から見た収支状況 ～帰属収支差額のマイナスは 2011 年度の特異要因による～

消費収支計算書から読み取ることができるのは、当該学校法人の収支状況、つまり採算です。表 3 の「帰属収支差額その他の部」に記載されている通り、採算を示す本学院の帰属収支差額はマイナス約 22 億円、帰属収支差額比率はマイナス 6.7%であり、2011 年度は採算を確保できませんでした。これは、文部科学省からの通知「退職給与引当金の計上に係る会計方針の統一について」（2011 年 2 月 17 日付）により退職給与引当金の繰入基準を期末要支給額の 100%に変更したことに伴い、退職給与引当金特別繰入額を約 42 億円計上した特異要因によるものです。この特異要因を除いて考えると、帰属収支差額および帰属収支差額比率はプラスを確保できています。

なお、企業の場合は利益をいかにあげるかが重要な指標になりますが、学校法人は帰属収支差額が高ければ良いということにはなりません。高すぎるということは、自己資金を過剰にため込み、教育研究などの主たる事業への投資を怠っていると見ることもできるからです。その意味では、本学院は収支のバランスの良い数値になっているといえます。

帰属収支差額に減価償却額を加えた「資金余裕額」は、当該年度において資産の取得や負債の返済に使用することができる資金です。2011 年度は約 5 億円で、帰属収入に占める割合は 1.7%でした。この金額が多いということは、資産取得や負債返済など、財務状況に良い影響を与える結果をもたらすということになります。減価償却の対象となる固定資産は、資産計上をした際に現金支出を行っているため、その後、毎年消費支出において減価償却額として計上されても、実際の現金支出が発生しているわけではありません。そのため、減価償却額は「資金が減らない支出」となり、その分が余裕資金となるのです。

全体としては、退職給与引当金の特別繰入という特異要因がありましたが、結果として資金余裕額も生じており、本学院の収支状況は概ね良好であるといえます。

3. 資金収支計算書からみたキャッシュフロー

学校法人会計基準が示す様式⁴にもとづく資金収支計算書は、収入科目と支出科目が並列されているだけで、本資料では、これらの諸科目を組み替えることで数字に意味をもたせ、その上で本学院のキャッシュフローを分析します。

表4 組み替え後の資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額	資金収支調整関連の部	
消費収支関連の部		資金収支調整関連の部	
1. 帰属収入関連収入		1. 収入の調整関連の部	
学生生徒等納付金収入	24,896	前受金収入	4,839
手数料収入	2,154	前期末未収入金収入	421
寄付金収入	606	資金収入調整勘定	△ 5,764
補助金収入	3,132	期末未収入金	△ 685
資産運用収入	411	前期末前受金	△ 5,079
事業収入	252	収入についての調整額(I)	△ 504
雑収入	706	2. 支出の調整項目	
帰属収入関連収入合計(A)	32,157	前期末未払金支払支出	2,063
2. 消費支出関連支出		前払金支払支出	37
人件費支出	17,425	資金支出調整勘定	△ 936
教育研究経費支出	8,616	期末未払金	△ 915
管理経費支出	1,479	前期末前払金	△ 21
借入金等利息支出	150	支出についての調整額(J)	1,164
消費支出関連支出合計(B)	27,670	資金収支調整関連の部 収支差額[I-J]=(K)	△ 1,668
消費収支関連の部合計[A-B]=(C)	4,487	当期支払資金増減額[H+K=N-M]=(L)	△ 246
財務的収支の部		前年度繰越支払資金(M)	6,675
1. 借入金の増減による収支		次年度繰越支払資金(N)	6,429
借入金等収入	4,056		
借入金等返済支出	△ 610		
借入金の増減による収支(D)	3,446		
2. 施設・設備の支出額			
施設関係支出	4,658		
設備関係支出	574		
施設・設備の支出額(E)	5,232		
3. 財産の変動による収支			
資産売却収入	44		
資産運用支出	△ 5,587		
特定目的引当資産からの繰入収入	4,197		
財産の変動によるその他の収入※1	80		
財産の変動によるその他の支出※2	△ 13		
財産の変動による収支(F)	△ 1,279		
財務的収支の部 収支差額[D-E+F]=(G)	△ 3,065		
上記全体の収支差額[C+G]=(H)	1,422		

※1 財産の変動によるその他の収入=その他の収入-特定目的引当資産からの繰入収入-前期末未収入金収入

※2 財産の変動によるその他の支出=その他の支出-前期末未払金支払支出-前払金支払支出

※3 金額は百万円未満四捨五入(ただし、一部端数調整あり)

4 学校法人会計基準 第1号様式

■消費収支関連の部 ～“本業”においてキャッシュフローベースの採算確保～

その名の通り、消費収支計算書にも記載されている収入・支出科目を集めた部分です。ここでは、教育研究活動といったいわゆる“学校法人の本業”における資金収入・支出でどのくらいキャッシュフローベースでの採算が確保できたかを読み取ることができます。本学院の場合は、約45億円の収入超過となっており、“本業”においてキャッシュフローベースの採算が確保できていることが分かります。

■財務的収支の部 ～設備投資での借入金などによりキャッシュフローベースではマイナス～

教育研究活動以外での収支、つまり財産の変動や資金繰りなどに関わる財務的活動による収入・支出科目を集めた部分です。

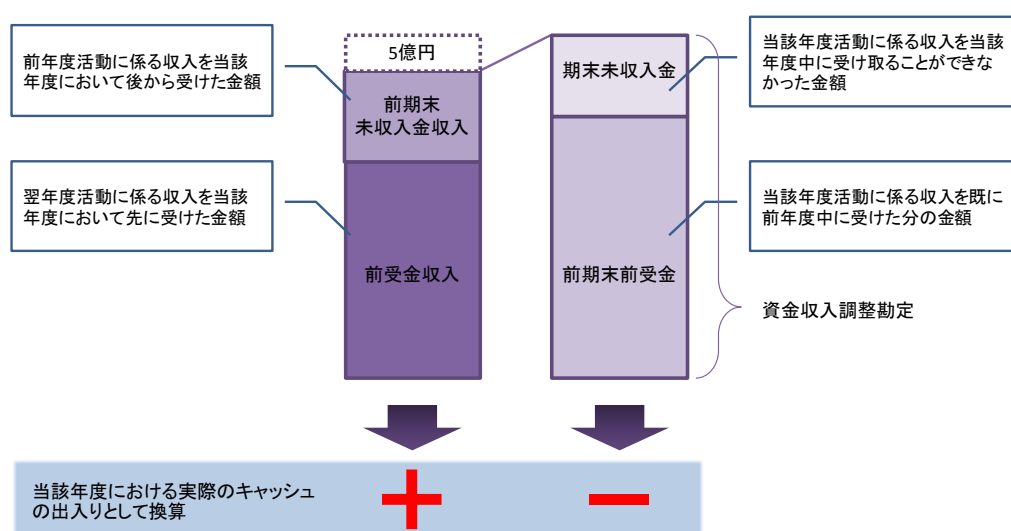
借入金の増減については、ロイドホール（18号館）、（仮称）立教学院池袋総合体育館などの建設資金として約41億円を借入れたこともあり、最終的には約34億円の増加となりました。施設・設備の支出額についても、池袋校地を中心とした施設および設備の整備により建物支出・建設仮勘定が膨らみ、約52億円でした。財産の変動については、特定目的引当資産からの繰入収入で約42億円が増加しましたが、資産運用支出が約55億円あったため、約13億円の減少となりました。これらを総合すると、施設整備やそれに伴う借入金の増加に加えて、財産の変動でキャッシュフローの減少があったため、最終的には約31億円というマイナスのキャッシュフローとなりました。

■資金収支調整関連の部 ～決算時期による収支のズレを調整、結果はマイナス～

資金収支計算書は、当該年度に実際に入出りのあった支払資金（＝現金、キャッシュ）の動きを示すとともに、当該年度に実際の出入りはないものの、当該年度の活動に関する収入・支出⁵を記載するという二つの目的をもった計算書です。資金収支調整勘定は、これらの“ズレを調整”するための科目です。表4の「資金収支調整関連の部」は、これらの科目を集めた部分です。

収入についての調整額は、トータルで約5億円のマイナスとなりました。図4の通り、“実際のキャッシュの流入が無い収入（－）”が、実際の流入があった収入（＋）を上回ったため、結果として実際の資金の出入りであるキャッシュフローベースではマイナスとなりました。

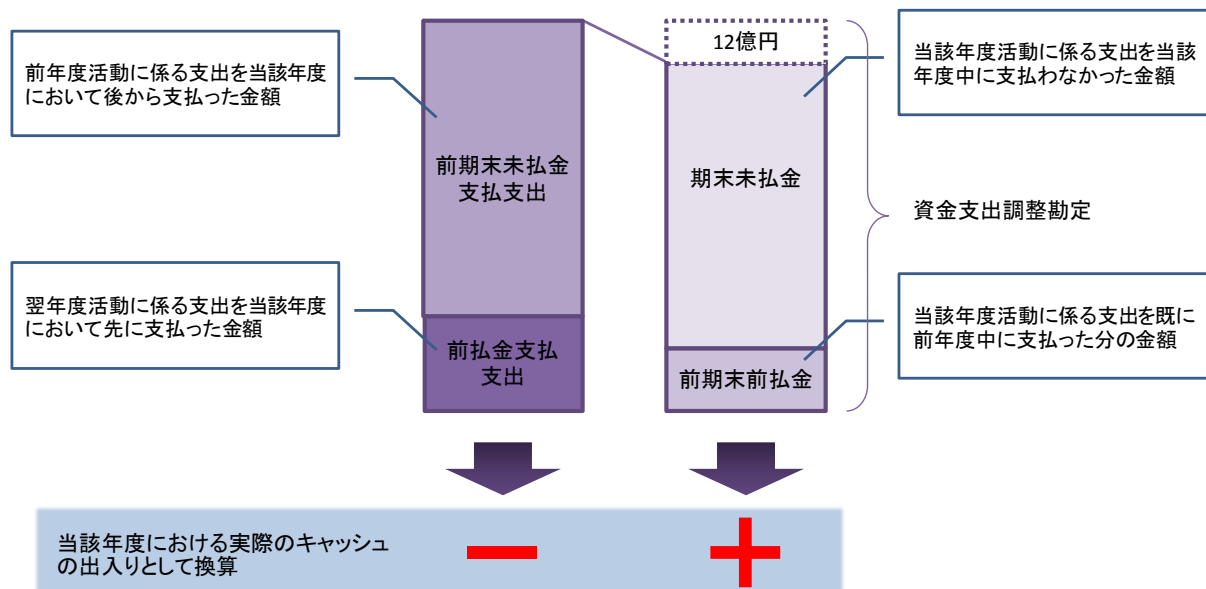
図4 収入についての調整額



⁵ 例えば、当該年度の授業料を前年度に徴収した場合、当該年度に係る経費を翌年度に支払う場合などが挙げられます。

支出についての調整額は、トータルで約 12 億円のマイナスとなりました。図 5 の通り、“実際のキャッシュの流出が無い支出 (+)” が、実際の流出があった支出 (-) を下回ったため、結果として、実際の資金の出入りであるキャッシュフローベースではマイナスとなりました。

図5 支出についての調整額



これらの結果を総合すると、資金収支調整関連の部全体では約 17 億円の減少となり、キャッシュフローはマイナスとなりました。

■全体から見たキャッシュフロー ～“本業”ではプラスのキャッシュフローを確保～

まず、消費収支関連の部の合計と財務的収支の部の合計の差額をみると、約 2 億円の減少となっています。本業での支払資金の増加があったものの、設備投資などにより支払資金 (=現金、キャッシュ) が減少したことがわかります。また、資金収支調整関連の部でもマイナスの結果となり、収入・支出の時期によるズレがキャッシュフローをマイナスに導いた要因となっています。

4. 財政状況の概況

これまで、貸借対照表・消費収支計算書・資金収支計算書の三つの 2011 年度決算資料を解説してきました。最後に、これまでの内容も踏まえ、かつ財務比率も使用しながら本学院の財政状況を分析します。具体的には、収益性・健全性・流動性の三つの切り口から、財政状況を全般的に説明します。(財務比率については表 5 を参照)

<収益性>

学校法人の収益性を示す財務比率は、帰属収支差額です。本学院の同比率はマイナス 6.7%であり、前述しましたとおり 2011 年度のみ特殊要因によりマイナスとなりました。教育研究を提供する重要な資源に対する支出をみる人件費比率は 65.8%、教育研究経費は 34.6%となっています。これにより、教育研究活動などの資源・事業へ十分な投資をしていることが分かります。さらに施設・設備への投資も進んでおり、結果として自己資金が約 22 億円減少しましたが、退職給与引当金の特別繰入を考慮すると、本学院の収益性は概ね良好であるといえます。

<健全性>

健全性を図る指標の一つは、負債に関する財務比率です。総負債比率は31.3%、負債比率は45.5%、負債率は26.8%であり、いずれも財務状況を著しく圧迫する水準ではないといえます。また、表2で示したように、負債を全額返済してもなお金融資産の余剰があり、債務不履行の可能性も低い状況です。

自己資金構成比率は68.7%と高水準であり、内部留保は十分な厚みを持っていることが分かります。これらを踏まえると、負債に関する比率は25～45%程度あるものの、自己資金にもとづく財務の健全性は確保できているといえます。

<流動性>

流動性は、“短期の支払能力”と言い換えることができます。流動比率は105.8%であり、一時的に負債にあがっている前受金を除いた流動率では、241.8%となっております。これらを踏まえると、短期の支払能力という点では十分な流動資産を保有しており、流動性も概ね適切に確保しているといえます。

表5 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	2011年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 6.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	116.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	65.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	105.8
流動率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} - \text{前受金}}$	241.8
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	31.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^{\ast 1}}$	45.5
負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}}$	26.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^{\ast 2}}$	68.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.3

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

<おわりに>

以上見てきたとおり、2011年度決算において本学の財政状況は、退職給与引当金の特別繰入という特殊要因を除けば、概ね良好であったといえます。しかし、18歳人口の減少や昨今の経済状況を踏まえると、今後はより一層健全な財政基盤を構築・維持することが求められてきます。本学院も、適切な財政状況を生み出すことに努め、学院全体の発展を目指したいと思っております。